



株主通信

ミャンマー沖で稼働中のHAKURYU-5

2011年3月期 決算号

2010/4/1/～2011/3/31

JDC 日本海洋掘削株式会社

証券コード：1606

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、当社に対し引き続きご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により被災されました皆様には、心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2011年3月期の業績について

2011年3月期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）におきましては、海洋掘削リグの市況は、原油価格のリバウンドなどを背景にリグの需要は漸増傾向となったものの、その一方で新造リグが市場に参入してきたことによりリグの供給が増加したことや、米国メキシコ湾での原油流出事故によるモラトリアム等の影響などがあり、世界全体における海洋掘削リグの平均稼働率は75.4%（前期77.1%）と軟調に推移いたしました。

このような市況の中、当社グループの各リグは概ね順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当期における平均稼働率は94.1%（前期98.6%）を確保いたしました。

この結果、当期における当社グループの連結売上高は28,290百万円（前期比22.7%減）、連結経常利益は7,234百万円（同48.8%減）となり、連結当期純利益は5,609百万円（同44.1%減）となりました。

今後の事業環境と当社の経営方針について

当社では、成長戦略の一つに掲げているリグフリート増強対策の一環として、ジャッキアップ型リグ1基を新規建造することを決定し、本年3月15日付でシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedに発注いたしました。この新造リグ（仮称「HAKURYU-11」）は、業界最新の仕様および設備を備えたプレミアムクラスのリグであり、2年後の2013年3月末に完成、引渡しを受ける予定となっております。

また、当社の子会社である日本マントル・クエスト株式会社が独立

行政法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）から運用管理業務を委託されている地球深部探査船「ちきゅう」につきましては、本年3月の地震により発生した津波の影響で推進装置の一部ほかに損傷を受けましたため、国内の造船所で補修工事を実施いたしました。

当社は、先に本リグによるスリランカ沖でのファーム3坑+オプション2坑の商業目的による掘削工事を受注しており、本工事は、大水深マーケットへの本格参入をもう一つの成長戦略として掲げる当社にとりましては、非常に重要度の高いものとなりますので、本工事を是非とも実現すべく、JAMSTECと連携して全力を傾注しているところでございます。

IEA等の専門機関では、世界の石油・天然ガスに対する需要は中国・インド等新興国の需要増や世界経済の回復による需要増などにより今後も増加傾向が続くであろうと予測しておりますことから、世界の各海域における探鉱開発活動は底堅く推移するものと見込まれます。

このような見通しの中、当社グループでは、今後もグローバルに事業を展開するとともに、リグフリートの増強、収益力の強化、安全操業などを着実に実行することにより、更なる経営基盤の強化と企業価値の持続的な向上を進め、株主の皆様にとりまして魅力ある企業集団となるように努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月



日本海洋掘削株式会社
取締役社長 村田 稔

HAKURYU-U

●ミャンマー沖でのガス生産プロジェクトのための掘削工事を開始

本リグは、インドネシア・東カリマンタン沖におけるSalamander Energy社による掘削工事を2010年12月に終了した後、シンガポールの造船所において約1ヵ月間の保守・整備工を行い、2011年2月にベンガル湾のミャンマー北部沖に回航し、ガス生産のための4坑の掘削工事を開始いたしました。

本工事は、ミャンマー北部海域におけるガス生産プロジェクトの第1段階の工事として位置づけられており、本工事の開始に際してミャンマー国のエネルギー相らがリグ上でセレモニーを行い、その様子が現地新聞に大きく取り上げられました。



ミャンマー沖におけるガス生産プロジェクトの開始について報じた現地新聞の記事



ミャンマー沖で稼働中のHAKURYU-U

ちきゅう

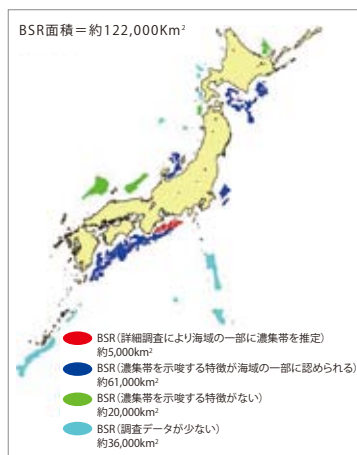
●メタンハイドレート海洋産出試験のための事前海底ボーリング調査を実施

当社社会の日本マントル・クエスト株式会社が運用する本リグは、2010年10月から2011年1月まで熊野灘において、統合国際深海掘削計画(IODP)による地震発生メカニズム調査のための科学掘削を実施した後、2011年2月に東部南海トラフにおいて、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が予定しているメタンハイドレート海洋産出試験のための事前準備として、海底ボーリング調査を実施いたしました。

本海底ボーリング調査は、掘削坑・パイプの安定性などを検討するために、メタンハイドレート層より上位の地盤を調査することを目的としたものであり、水深700~1,000メートルの海底の下を最大300メートルほど掘り抜き、地層サンプルの採取および原位置強度試験を実施いたしました。



海底ボーリング調査中のちきゅう



メタンハイドレートの存在を示すBSR(海底擬似反射面)分布図(2009年)
(提供: MH21 Research Consortium)

リグフリートの増強

● ジャッキアップ型リグ(プレミアムクラス)の新規建造契約を締結

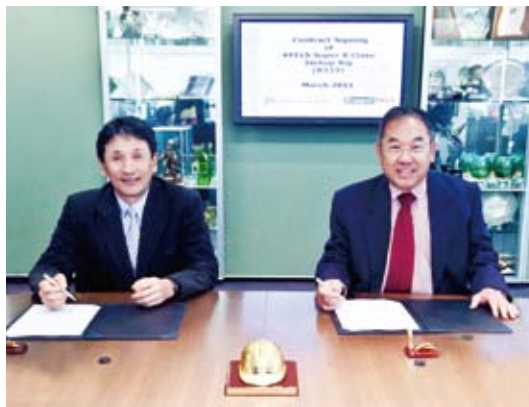
当社は、成長戦略の一つに掲げるリグフリート増強対策の一環として、新たにジャッキアップ型リグを建造することを決定し、2011年3月15日付でその建造契約をシンガポールKeppel FELS社との間で締結いたしました。

現在建造中の本リグ(仮称「HAKURYU-11」)は、業界最新の仕様および設備を備えたプレミアムクラスのリグであり、2013年3月末の完成を目指しています。

リグの新規建造は、当社にとって2008年に完成・引渡しを受けた「HAKURYU-10」に続くものであり、最新鋭のリグを投入することで、国内外の石油・天然ガス開発会社の幅広い需要に応えるとともに、当社の事業基盤の強化を図ることとしております。

HAKURYU-11(仮称)の仕様

デザイン	KFELS Super B Class
最大稼働水深	425ft (130m)
最大ドリルストリング長	35,000ft (10,668m)
居住区収容人員	150名
最大吊り荷重	2,000kips (907トン)
BOP 最大使用圧力	15,000psi
マッドポンプ	2,200hp×3台



HAKURYU-11(仮称) 建造契約調印式での当社市川代表取締役専務執行役員(左)と Keppel FELS社CEO Mr. Tong C. Heong(右)

● 当社グループのGDI社もジャッキアップ型リグ2基の新規建造契約を締結

当社のグループ会社の一つであるカタールGDI社(Gulf Drilling International Limited)も、ジャッキアップ型リグ2基の新規建造を決定し、2011年5月11日付でシンガポールKeppel FELS社との間で建造契約を締結しました。

上記の新造リグは2013年に1基、2014年にもう1基完成する予定であり、これにより、同社の保有する海洋掘削リグフリートは、現在の5基から7基に増えることとなります。

新造リグ「HAKURYU-11」(仮称)の仕様

デリック／カンチレバー

デリックは、掘削作業に使用するパイプ類を連結して吊り下げるためのやぐらですが、本リグでは、最大2,000kips(=907トン)の荷重を吊ることができるよう設計されています。

このデリックは、カンチレバーと呼ばれる張り出し構造物の上に位置し、リグの船尾の外側にスライドさせることができるようになっていますが、本リグでは、このカンチレバーの移動範囲が広く、耐荷重も大きく設計されています。

BOP (暴噴防止装置)

BOP (Blowout Preventer)は、掘削中に異常に圧力の高い地層に遭遇した際、その地層から流体が坑井内に流れ込み急激に吹き上がってくる状態(暴噴)を防ぐ装置です。

本リグは、より大深度の坑井の掘削を想定しているため、より高圧な地層の掘削に対応できるBOPを装備しています。

マッドポンプ

マッドポンプは、掘削作業中、泥水と呼ばれる掘削流体を坑井内に送り込んで循環させるために使われるポンプです。

通常2台のポンプを使用しますが、本リグでは、部品の交換時や大吐出量が求められる場合に備え、3台目のポンプを搭載しています。

居住区

居住区は、当社のリグ要員のほか、顧客先の人員や各種サービスエンジニアなどが勤務、生活する空間であり、オフィス、居室、キッチン、食堂、娯楽室などが備え付けられています。

本リグは、150名まで乗船できるように設計されており、余裕をもった人員構成で掘削作業に臨むことができます。

レグ

ジャッキアップ型リグは、3本のレグを海底に着底した後、ハルアップし、ハルを海面より上に出した状態で掘削作業を行います。

最大稼働水深は、リグのスペックの中で最も重要な項目の一つであり、本リグは、水深130mまでの海域で掘削作業ができるよう設計されています。



水平孔掘削事業

● 沖縄の離島等において地デジ放送通信ケーブル管路設置工事を完工

2010年度下半期においては、上半期に引き続き、小笠原諸島母島、沖縄県糸満市、沖縄県南大東島および鹿児島県枕崎市において、地上デジタル放送の通信ケーブル敷設用の管路設置工事をそれぞれ実施いたしました。

当社が行う水平孔掘削工事は、「HDD工法」を応用して地表面を開削することなく地中を水平方向に弧状掘削するものであり、サンゴ礁などの自然環境を破壊することなく短工期でケーブルやパイプラインなどが敷設できる特色を持っております。



南大東島における掘削パイプの連結作業



南大東島における管路設置工事

エンジニアリングサービス事業

● レーザ掘削システムに係わる米国特許を共同取得

当社は、2004年度より、レーザを用いた水中岩石の掘削システムに係わる研究開発を独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) から委託を受けて取り進めております。

2010年度においては、レーザ掘削システムの基本設計に係わる基盤研究の一環として、国内外の企業・研究機関からの協力を得ながら、本掘削システムのさらなる改善に向けた検討作業等に取り組みました。

その過程において、レーザ掘削システムに係わる発明に関して、米国における特許を他の研究機関等と共同して取得いたしました。

坑井掘削においては、ビットと呼ばれる工具を回転させて岩石を粉砕するロータリー掘削方法が一般的に用いられておりますが、このレーザ掘削システムは、非回転かつ岩石に非接触の掘削法であり、工具の摩耗に伴う交換作業が不要となるため、より効率的な新工法としての可能性に大きな期待が寄せられております。



水中に設置した岩石試料に対するレーザ照射実験の結果 (写真提供: JOGMEC)

当社グループの経営目標と中期経営戦略（2012年3月期～2014年3月期）

本年度以降の3年間を対象とする当社グループの中期経営計画では、まず3つの「経営目標」を掲げ、それぞれの経営目標を達成していくための「中期経営戦略」を以下の通り策定して、実行に移すこととしております。

経営目標

安定・安全操業体制の確保と強化

グローバルに操業を続け、
安定的に事業を発展させていく

成長戦略の実行

将来の業界トップ10入りを目指し
リグフリースの増強に取り組む

企業体質・管理体制の強化

安定的かつ持続的成長を支える
堅固な企業体質づくりを図る

中期経営戦略

1. 「安定・安全操業体制の確保と強化」

- ・産油国の国営石油会社との長期契約確保・保持
- ・既契約工事案件の確実な実施

2. 安全操業の徹底

- ・HSQEマネジメントシステムによる安全管理の徹底
- ・計画的かつきめ細かなリグメンテナンスの実施

1. 大水深マーケットへの本格参入

- ・「ちきゅう」の大水深海域資源掘削の推進
- ・大水深リグ新造・運用案件の推進

2. リグフリースの増強

- ・「HAKURYU-11」(仮称)の新規建造
- ・多様な保有形態による追加新リグの取得(建造、購入、部分所有等)

3. 成長戦略の実現に向けた取り組み

- ・新技術・大水深技術対応の人材の育成・確保
- ・メタンハイドレート開発に向けた取り組みの強化

1. 経営管理体制の強化

- ・業務の適正確保体制の整備・運用
- ・コーポレート・ガバナンスの整備・強化

2. 財務安定性の確保

- ・資金調達手段の多様化
- ・金融市場リスク管理の強化

3. 事業規模拡大に伴う社内体制の整備と活性化

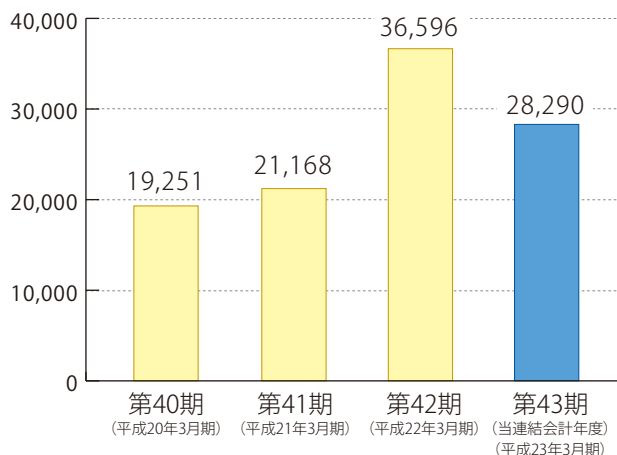
- ・計画的、効率的な人材教育・能力開発
- ・社内管理体制の整備と強化

連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlight

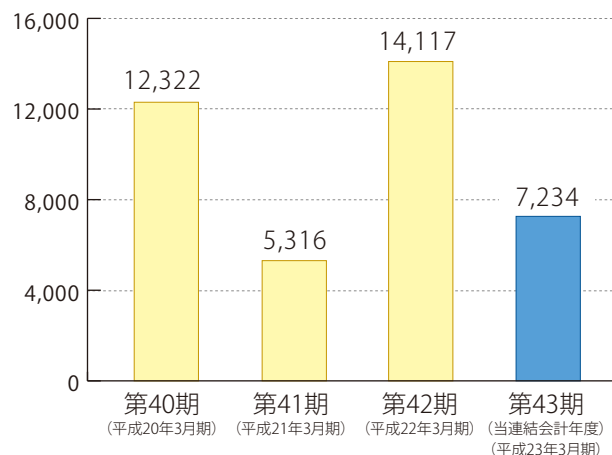
売上高

(単位:百万円)



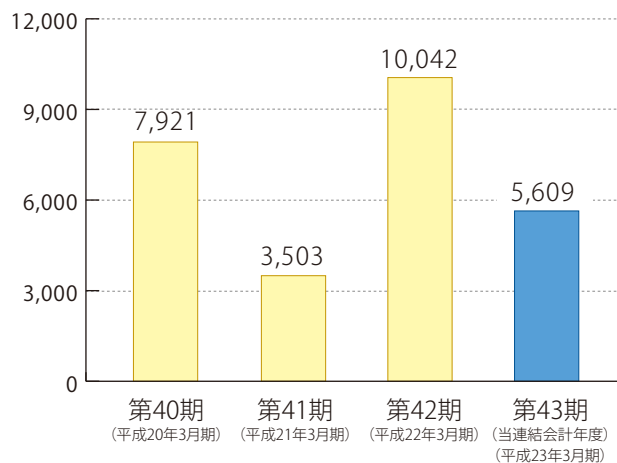
経常利益

(単位:百万円)



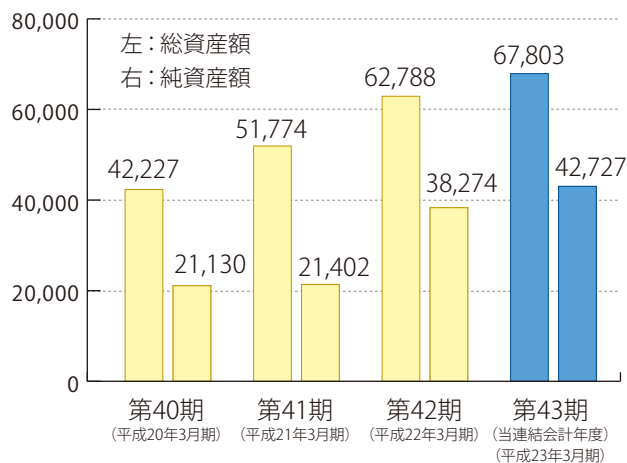
当期純利益

(単位:百万円)



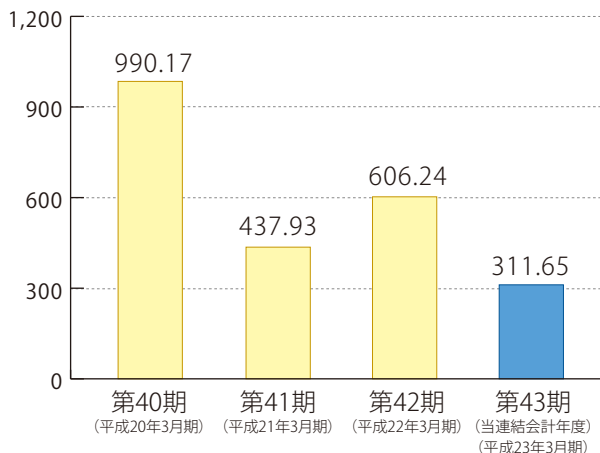
総資産額／純資産額

(単位:百万円)



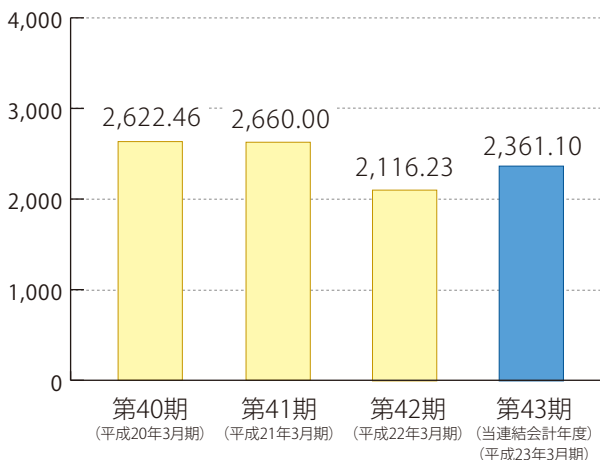
1株当たり当期純利益

(単位:円)



1株当たり純資産額

(単位:円)



当社ホームページのご案内

当社ホームページは、企業情報、事業内容、IR情報などの基本情報のほか、ニュース、ビデオ、リグの写真、業界用語集など、幅広く情報を掲載しておりますので、ぜひご活用ください。

<http://www.jdc.co.jp>



※当社は、平成21年10月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第40期と第41期の1株当たり情報に関しては、過去に遡って株式分割等に伴う調整計算を行っておりません。

質問コーナー

皆様より最近いただいた代表的なご質問とその回答を紹介させていただきます。

Q リグの寿命はどの程度なのでしょう？

A 掘削リグの建造時における設計寿命は、一般的に20～30年と言われていました。しかしながら、ドリリングコントラクター業界では、延命対策工事や性能面でのアップグレード工事が広く行われており、実際には40年以上の操業を続けているリグも存在しています。

弊社のセミサブ型リグ2基も、これまで効果的に整備・改修を実施することにより、30年以上の稼働を継続しております。そのうちの1基「HAKURYU-5」については、建造後31年を経過した2008年度に大規模延命対策工事を実施した結果、リグの寿命を15～20年程度延ばすことができました。

Q リグの新規建造には多額の費用がかかるようですが、会社の収益にどのような影響が出ますか？

A 当社は減価償却方法として定率法を採用している関係上、新リグが稼働を開始してから最初の2～3年間は償却費の負担額が大きいため、新リグ単独での損益は悪化いたしますが、その後は、年を経るごと損益は改善されて当社業績に大きく寄与してくる見込みです。

Q 最新型の大水深リグは、旧型のリグに比べて技術的にどこが優れているのですか？

A 近年の原油高とエネルギー需要の拡大に伴い、石油・天然ガス開発各社では、これまで開発コストの高さを理由に見送っていた大水深海域における開発の意欲が高まっており、このため、新規建造されるリグは全般的に大水深での稼働が可能で、大深度での高圧力・高温度の地層掘削に対応できる仕様となっています。具体的には、船体の大型化による積載能力の増大、吊上能力の増大のほか、大型マッドポンプの追加搭載などが例として挙げられます。また、大水深海域における掘削では、従来のアンカーによる係留が技術的に困難であることから、スラスターを用いたDPS(下記注)の採用が進んでいます。

その一方で、人身災害を防ぐための改良も進められており、機械による遠隔操作や自動化などを導入しているリグも増えてきております。

(注) Dynamic Positioning Systemの略で、スラスターを使ってリグの位置を制御することにより洋上の定点に保持できるシステムをいいます。当社リグフリートの「ちきゅう」はこれを搭載しています。

会社概要

(2011年3月31日現在)

- 商号 日本海洋掘削株式会社
 英文社名 Japan Drilling Co., Ltd.
 設立 昭和43年(1968年)4月23日
 資本金 75億7,200万円
 事業目的 1. 石油・天然ガスの探鉱、開発に関する掘削作業
 および建設工事等の請負
 2. 掘削技術を応用した工事の請負
 3. これらに関連する調査、設計、監理および技術指導

従業員数 連結 301名(545名)
 単体 174名(154名)

(注)従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。)であります。また、臨時雇用者数(現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均人員を()にて外数で記載しております。

取締役、監査役および執行役員

(2011年6月27日現在)

代表取締役社長	村田 稔	常勤監査役	重松 英一郎
代表取締役副社長執行役員	大原 敏廣	監査役(社外)	杉浦 勉
代表取締役専務執行役員	川瀬 昭雄	監査役(社外)	山本 優
代表取締役専務執行役員	市川 祐一郎		
取締役常務執行役員	高橋 秀人	執行役員	武藤 敦
取締役常務執行役員	伊藤 和男	執行役員	植竹 成仁
取締役執行役員	山本 廣光	執行役員	井上 徹
取締役執行役員	原田 敏雄	執行役員	嬉野 通晴
取締役(社外)	讃良 紀彦	執行役員	山田 健造
取締役(社外)	粕川 哲夫	執行役員	尾上 陽一
取締役(社外)	手塚 登		

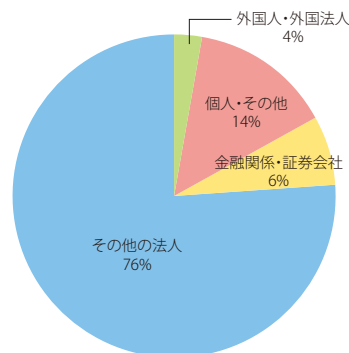
株式の状況

(2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	18,000,000株
株主数	7,390名

所有者別株式分布状況

(2011年3月31日現在)



大株主

(2011年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
石油資源開発株式会社	5,535,674	30.75
三菱マテリアル株式会社	4,689,036	26.05
国際石油開発帝石株式会社	1,152,000	6.40
株式会社アイ・エイチ・アイ マリヌナイテッド	560,000	3.11
三井造船株式会社	364,800	2.02
三井物産株式会社	364,800	2.02
JFEスチール株式会社	350,800	1.94
東京海上日動火災保険株式会社	307,000	1.70
東芝三菱電機産業システム株式会社	280,000	1.55
丸紅株式会社	182,400	1.01

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 そのほか必要のあるときは、予め公告して定めた日
株主名簿管理人	〒100-8212
および特別口座の 管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する 方法により行います。
単元株式数	100株

